平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 藤商事　　上場取引所　大
コード番号　6257　URL　http://www.fujimarukun.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松元　邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 當仲　信秀　TEL 06-6949-0323

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,700	△48.7	△502	—	△388	—	△738	—
22年3月期	46,186	△18.7	4,657	△42.9	4,558	△44.7	2,333	△54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△2,914.44	—	△1.8	△0.7	△2.1
22年3月期	9,152.43	—	5.5	8.1	10.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	48,258	40,710	84.4	163,527.02
22年3月期	56,900	43,096	75.7	169,033.77

(参考) 自己資本　23年3月期　40,710百万円　22年3月期　43,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,939	△1,148	△1,636	20,674
22年3月期	3,449	△2,031	△1,209	26,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	1,147	49.2	2.7
23年3月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00	1,133	—	2.7
24年3月期(予想)	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00		93.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	64.7	1,000	—	1,000	—	600	—	2,410.07
通期	37,000	56.1	2,000	—	2,000	—	1,200	—	4,820.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	254,955 株	22年3月期	254,955 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,000 株	22年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	253,338 株	22年3月期	254,955 株

（注）1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1．経営成績」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成23年5月16日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
(1) 経営成績に関する分析 …… ２
(2) 財政状態に関する分析 …… ３
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… ４
２．企業集団の状況 …… ５
３．経営方針 …… ５
(1) 会社の経営の基本方針 …… ５
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 …… ５
(3) 会社の対処すべき課題 …… ５
４．財務諸表 …… ６
(1) 貸借対照表 …… ６
(2) 損益計算書 …… ９
(3) 株主資本等変動計算書 …… 10
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 13
(6) 重要な会計方針 …… 13
(7) 会計処理方法の変更 …… 15
(8) 表示方法の変更 …… 15
(9) 注記事項 …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 20
（開示の省略） …… 20

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられた輸出の増加や各種の政策効果などにより、企業収益は改善の兆しが見られました。しかしながら、完全失業率の高止まりや円高の長期化など、国内経済全体としては引き続き低調に推移いたしました。また、３月11日に発生しました東日本大震災により、景気の先行きに対する不透明感がさらに強まりました。

パチンコホール業界におきましては、パチンコ遊技機では１円パチンコに代表される低貸玉営業が広く定着したことなどの効果もあり、平成21年度のパチンコ参加人口は前年比で140万人増の1,720万人（(財)日本生産性本部「レジャー白書2010」）となり、２年連続で増加いたしました。また、パチスロ遊技機では一部の人気機種を中心として、パチンコホールでの稼働にも改善傾向が見られました。

一方で、パチンコホールの主な収益源である通常の貸玉営業での集客や稼働は低調に推移し、パチンコホールの収益力は依然として回復の兆しは見られておりません。加えて、このたびの東日本大震災による、東北地方を中心とする被災店舗の営業休止や、東日本の一部地域での計画停電にともなう営業時間の短縮などにより、パチンコホールをとりまく経営環境は、一段と厳しさを増しました。

遊技機業界におきましては、本年度はＡＰＥＣ開催に関連した入替自粛の影響もあり、パチンコ遊技機の市場全体の販売台数は、前事業年度を下回る結果となりました。パチンコホールの厳しい経営環境を反映し、遊技機の購入につきましても慎重姿勢が強まり、高水準の稼働が見込める機種に需要が集中する傾向が継続いたしました。

このような状況のもと当社は、版権や演出、ゲーム構成など長期間の稼働を実現する要素の追求とともに、幅広いファン層に対応した販売ラインナップの充実に取り組みました。パチンコ遊技機につきましては、著名版権とのタイアップ機種や斬新なゲーム性を備えた機種など、新規タイトルとして６機種を市場投入したほか、前事業年度に発売した機種の新スペックを追加発売し、販売台数の確保に努めました。

第２四半期に発売しました「ＣＲヴァン・ヘルシング　ハンティングラッシュ」では、時計役物を備えた斬新なゲーム性が注目され、当初の計画を上回る販売台数を確保したものの、その他の発売機種につきましては総じて厳しい商戦を強いられました。さらに、当初３月下旬から納品開始を予定しておりました、「ＣＲゲゲゲの鬼太郎　妖怪頂上決戦」につきましては、東日本大震災による被災状況に鑑み、納品開始を翌期５月上旬に変更いたしました。

また、当事業年度に販売を予定しておりましたパチスロ遊技機２機種につきましては、スペック面で、より市場ニーズに対応する商品性を実現するために、さらなる作り込みが必要と判断し、販売時期を翌期に変更いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、前事業年度を大幅に下回る結果となり、売上高237億円（対前年同期比48.7%減）、営業損失５億２百万円（前年同期は営業利益46億57百万円）、経常損失３億88百万円（前年同期は経常利益45億58百万円）、当期純損失７億38百万円（前年同期は当期純利益23億33百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

上半期では、前事業年度発売機種の手軽に安く遊べるタイプなど（ＣＲＡ宇宙戦艦ヤマト３、ＣＲ相川七瀬　時空の翼、ＣＲレーザーシャトル）を市場投入したほか、アメリカのＳＦコメディ映画をモチーフにしました「ＣＲゴーストバスターズ」シリーズ（平成22年４月発売）、灼熱覇王役物を搭載し、出玉感が爽快な当社オリジナル機種「ＣＲ覇王信長」シリーズ（平成22年７月発売）、ロボット・アニメの名作を今に再現した「ＣＲ勇者ライディーン」シリーズ（平成22年８月発売）、『運命の時計24時』を契機に突入するドラキュラとの手に汗握るバトルが魅力の「ＣＲヴァン・ヘルシング　ハンティングラッシュ」シリーズ（平成22年９月発売）を市場投入いたしました。

また、下半期では、裸眼３Ｄ液晶を搭載し、迫り来る恐竜の迫力ある新演出が魅力の「ＣＲジュラシックパークＭＡＸ２」シリーズ（平成22年11月発売）、シリーズ機種史上最高の演出ボリュームを搭載した「ＣＲ新暴れん坊将軍　不死身の闇烏」シリーズ（平成23年２月発売）を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は73千台（対前年同期比52.8%減）、売上高は237億円（同48.3%減）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機では、当事業年度において新機種の発売はありませんでした。

②次期の見通し

国内経済は、このたびの東日本大震災の影響を大きく受けており、景気の先行きにつきましては見通しづらい状況にあります。また、震災発生以降、生活防衛意識の高まりから消費マインドは低下しており、レジャーに対する支出抑制の傾向は、当面継続することが想定されます。

パチンコホール業界におきましても、広告宣伝活動の自粛や電力事情への配慮にともなう屋外広告の消灯、営業時間の短縮などにより、集客および収益の減少が懸念されております。

当社といたしましては、このようなパチンコホール業界の厳しい経営環境を踏まえ、ファンの皆様に支持され、安定した稼働力を実現する遊技機の供給を通じて、パチンコホールの営業力強化に貢献してまいりたいと考えております。

次期につきましては、機種ごとの販売計画を着実に達成するとともに、収益力向上、コスト削減に対する取り組みをさらに強化することにより、売上高、各利益ともに確実な回復を果たしてまいりたいと考えております。パチンコ遊技機では、本年５月上旬から「ＣＲゲゲゲの鬼太郎　妖怪頂上決戦」の納品を開始しており、現時点におきまして、約２万台の販売となっております。

今後につきましても、稼働力を備えた新機種を、より的確なタイミングで市場投入することにより、販売台数の確保に努めてまいります。パチスロ遊技機につきましては、準備が整い次第、順次新機種を発売してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高370億円（対前年同期比56.1%増）、営業利益20億円（前年同期は営業損失５億２百万円）、経常利益20億円（前年同期は経常損失３億88百万円）、当期純利益12億円（前年同期は当期純損失７億38百万円）といたします。

（注）　遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産に関する分析

総資産は、前事業年度末に比べ86億42百万円減少し、482億58百万円となりました。

これは主にたな卸資産が18億18百万円、前渡金が13億29百万円、未収還付法人税等が11億14百万円増加し、現金及び預金が57億24百万円、売上債権が60億64百万円、長期前払費用が５億74百万円減少したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ62億57百万円減少し、75億47百万円となりました。

これは主に買掛金が37億40百万円、未払法人税等が14億23百万円、未払金が８億84百万円減少したことなどであります。

純資産は、前事業年度末に比べ23億85百万円減少し、407億10百万円となりました。

これは主に利益剰余金が18億85百万円減少したことおよび、自己株式を４億86百万円取得したことなどであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ57億24百万円減少し、206億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、29億39百万円（前期は34億49百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権の減少60億64百万円などが増加の要因であり、税引前当期純損失５億87百万円、仕入債務の減少37億23百万円、法人税等の支払額25億57百万円、たな卸資産の増加18億18百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億48百万円（前期は20億31百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入32億円などが増加の要因であり、有価証券の取得による支出21億99百万円、有形固定資産の取得による支出12億５百万円、投資有価証券の取得による支出８億46百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億36百万円（前期は12億９百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払額11億49百万円および自己株式の取得による支出４億86百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	75.1	75.7	84.4
時価ベースの自己資本比率（%）	40.0	40.3	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	ー	ー	ー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	ー	ー	ー

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注）２．キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の１株当たり配当金につきましては、普通配当4,500円（うち中間配当金2,250円）とさせていただく予定であります。

次期の１株当たり配当金につきましては、継続した配当の基本方針に基づき、普通配当4,500円（うち中間配当金2,250円）を予定しており、平成24年３月期の業績予想に基づく配当性向は93.4%となります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコ・パチスロファン、パチンコホールの皆様にとって魅力ある集客力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業であります遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定しております。また、パチスロ遊技機におきましては、継続的な研究開発と販売活動により、安定した収益を確保できる事業に成長させることを目標としております。

なお当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには安定した収益の確保が必要と認識しており、目標とする中長期的な経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

(3) 会社の対処すべき課題

近年、各遊技機メーカーからは高い商品性を備えた新機種が多数発売されておりますが、その中でもパチンコホールに大量導入されるのは話題性が高く、着実に集客が見込めるような一部の有力機種にとどまり、その他の機種につきましては、少台数で導入する傾向が継続しております。

そのため、ヒット機種の有無による業績への影響度は、従来にも増して大きくなっております。

当社といたしましては、遊技機業界に新たな風を吹き込むような、ファンの皆様に心から楽しんでいただけるアイデアやゲーム性を創出することを念頭に、パチンコホールにとりましては集客の柱となりうるような稼働力を備えたヒット機種の開発を、最重点課題として取り組んでまいります。

まず、前事業年度に市場投入しました遊技機における販売不振要因を徹底的に洗い出すとともに、現在開発中の機種に対しまして、それらの不振要因の除去、改善をスピーディーに推進してまいります。そして、版権の持ち味を活かしたタイアップ戦略のもと、ファンの皆様の好奇心を満たし、何度でも遊技したくなる演出やアイデアなどを積極的に採り入れることにより、長期間の稼働を実現する遊技機の開発に、鋭意取り組んでまいります。

このような稼働力を備えた遊技機を安定的に市場に供給することを通じて、機種ごとの販売台数計画の着実な達成と販売シェアの拡大を図るとともに、収益力向上、コスト削減に対する取り組みを強化し、利益を確保できる体制づくりを推進してまいります。

４．財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,398	20,674
受取手形	3,026	1,076
売掛金	5,297	1,184
有価証券	1,704	1,909
商品及び製品	68	430
原材料及び貯蔵品	3,011	4,468
前渡金	1,635	※3 2,964
前払費用	29	66
繰延税金資産	1,563	1,716
未収還付法人税等	－	1,114
未収消費税等	－	337
その他	58	50
貸倒引当金	△38	△5
流動資産合計	42,755	35,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,746	3,700
減価償却累計額	△1,376	△1,534
建物（純額）	2,369	2,166
構築物	118	120
減価償却累計額	△64	△73
構築物（純額）	53	47
機械及び装置	2,110	2,101
減価償却累計額	△1,339	△1,592
機械及び装置（純額）	771	509
車両運搬具	41	32
減価償却累計額	△33	△27
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	7,164	7,257
減価償却累計額	△6,206	△6,511
工具、器具及び備品（純額）	957	745
土地	4,362	4,357
建設仮勘定	54	8
有形固定資産合計	8,575	7,839
無形固定資産		
ソフトウエア	147	165
その他	31	46
無形固定資産合計	178	211

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698	1,313
関係会社株式	4	4
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	235	235
破産更生債権等	23	19
長期前払費用	2,836	2,262
繰延税金資産	594	382
その他	232	233
貸倒引当金	△257	△253
投資その他の資産合計	5,391	4,219
固定資産合計	14,145	12,270
資産合計	56,900	48,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,280	4,540
未払金	1,998	1,113
未払費用	118	110
未払法人税等	1,423	－
未払消費税等	18	－
前受金	20	1
預り金	47	48
賞与引当金	296	237
役員賞与引当金	100	－
その他	7	19
流動負債合計	12,312	6,070
固定負債		
退職給付引当金	731	751
長期未払金	713	650
資産除去債務	－	72
その他	46	2
固定負債合計	1,492	1,476
負債合計	13,804	7,547

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	6,528	4,642
利益剰余金合計	36,549	34,663
自己株式	－	△486
株主資本合計	43,088	40,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△5
評価・換算差額等合計	7	△5
純資産合計	43,096	40,710
負債純資産合計	56,900	48,258

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	46,186	23,700
売上原価		
製品期首たな卸高	123	68
当期製品製造原価	25,518	12,631
特許権使用料	2,019	906
合計	27,662	13,605
製品期末たな卸高	68	430
製品売上原価	27,593	13,175
売上総利益	18,592	10,525
販売費及び一般管理費	※1,2 13,934	※1,2 11,027
営業利益又は営業損失（△）	4,657	△502
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	22	14
受取配当金	12	9
受取賃貸料	80	49
利用分量配当金	14	16
受取ロイヤリティー	70	60
その他	19	39
営業外収益合計	222	193
営業外費用		
賃貸収入原価	24	22
貸倒引当金繰入額	※3 235	－
シンジケートローン手数料	48	46
その他	14	10
営業外費用合計	322	79
経常利益又は経常損失（△）	4,558	△388
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 5
貸倒引当金戻入額	14	35
保険解約返戻金	46	－
特別利益合計	61	41
特別損失		
固定資産除却損	※5 40	※5 71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	43
関係会社株式評価損	10	－
減損損失	－	※6 125
特別損失合計	50	240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,568	△587
法人税、住民税及び事業税	2,227	37
過年度法人税等	904	45
法人税等調整額	△896	67
法人税等合計	2,235	150
当期純利益又は当期純損失（△）	2,333	△738

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,281	3,281
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,228	3,228
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,228	3,228
その他資本剰余金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	30	30
資本剰余金合計		
前期末残高	3,258	3,258
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,258	3,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6	6
別途積立金		
前期末残高	26,800	30,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	－
当期変動額合計	3,200	－
当期末残高	30,000	30,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,605	6,528
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,200	－
剰余金の配当	△1,211	△1,147
当期純利益又は当期純損失（△）	2,333	△738
当期変動額合計	△2,077	△1,885
当期末残高	6,528	4,642

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	35,426	36,549
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△1,211	△1,147
当期純利益又は当期純損失（△）	2,333	△738
当期変動額合計	1,122	△1,885
当期末残高	36,549	34,663
自己株式		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△486
当期変動額合計	－	△486
当期末残高	－	△486
株主資本合計		
前期末残高	41,966	43,088
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,147
当期純利益又は当期純損失（△）	2,333	△738
自己株式の取得	－	△486
当期変動額合計	1,122	△2,372
当期末残高	43,088	40,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△12
当期変動額合計	10	△12
当期末残高	7	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△12
当期変動額合計	10	△12
当期末残高	7	△5
純資産合計		
前期末残高	41,962	43,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,211	△1,147
当期純利益又は当期純損失（△）	2,333	△738
自己株式の取得	－	△486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△12
当期変動額合計	1,133	△2,385
当期末残高	43,096	40,710

(4) キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	4,568	△587
減価償却費	2,935	2,577
減損損失	－	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	228	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△163	△59
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△80	△100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108	19
受取利息及び受取配当金	△37	△27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	43
保険返戻金	△46	－
関係会社株式評価損	10	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△5
固定資産除却損	40	71
売上債権の増減額（△は増加）	△1,380	6,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	590	△1,818
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△337
長期前払費用の増減額（△は増加）	△568	△174
仕入債務の増減額（△は減少）	1,730	△3,723
未払金の増減額（△は減少）	541	△897
未払消費税等の増減額（△は減少）	△370	△18
その他	△223	△1,535
小計	7,882	△420
利息及び配当金の受取額	49	38
法人税等の支払額	△4,481	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,449	△2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,007	△2,199
有価証券の償還による収入	2,700	3,200
有形固定資産の取得による支出	△2,201	△1,205
有形固定資産の売却による収入	－	13
無形固定資産の取得による支出	△47	△103
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△846
投資その他の資産の取得による支出	△425	△13
投資その他の資産の回収による収入	419	6
その他	－	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△486
配当金の支払額	△1,209	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208	△5,724
現金及び現金同等物の期首残高	26,190	26,398
現金及び現金同等物の期末残高	※　26,398	※　20,674

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　13年～47年 機械及び装置　４年～10年 工具器具備品　２年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生事業年度で一括費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 （追加情報） 当社は平成21年７月１日付けで退職金制度を従来の退職時給与比例制から、ポイント制へ移行いたしました。 これに伴い発生した過去勤務債務については、当事業年度において一括費用処理しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生事業年度で一括費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（7）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失はそれぞれ４百万円増加し、税引前当期純損失は47百万円増加しております。

（8）表示方法の変更

該当事項はありません。

（9）注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　偶発債務 債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先　　36社　　48百万円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　　10,000百万円 借入実行残高　　－ 百万円 差引額　　10,000百万円	１　偶発債務 債務保証 得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証 取引先　　22社　　16百万円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日での借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　　10,000百万円 借入実行残高　　－ 百万円 差引額　　10,000百万円
※３　――――――	※３　関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 前渡金　　672百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　1,801百万円 広告宣伝費　1,814百万円 給与手当　1,085百万円 賞与引当金繰入額　191百万円 役員賞与引当金繰入額　100百万円 退職給付費用　132百万円 減価償却費　430百万円 研究開発費　5,248百万円 貸倒引当金繰入額　11百万円	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　847百万円 広告宣伝費　953百万円 給与手当　1,079百万円 賞与引当金繰入額　153百万円 退職給付費用　67百万円 減価償却費　933百万円 研究開発費　4,206百万円 貸倒引当金繰入額　1百万円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　5,248百万円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　4,206百万円
※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 貸倒引当金繰入額　235百万円	※３　―――――
※４　―――――	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物　1百万円 土地　3百万円 計　5百万円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　4百万円 工具、器具及び備品　36百万円 長期前払費用　0百万円 計　40百万円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　24百万円 建設仮勘定　44百万円 長期前払費用　1百万円 撤去費用　0百万円 計　71百万円
※６　―――――	※６　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：東京都中央区／用途：賃貸物件／種類：建物および土地 当社は、資産グループを遊技機事業、賃貸物件資産および遊休資産としております。 一部の賃貸物件について、将来的に売却する方針を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失125百万円として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物125百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	－	－	254,955
合計	254,955	－	－	254,955
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	637	2,500	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	573	2,250	平成21年９月30日	平成21年12月７日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	573	利益剰余金	2,250	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	254,955	－	－	254,955
合計	254,955	－	－	254,955
自己株式				
普通株式	－	6,000	－	6,000
合計	－	6,000	－	6,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	573	2,250	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	573	2,250	平成22年９月30日	平成22年12月６日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	2,250	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　26,398 現金及び現金同等物　26,398	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　20,674 現金及び現金同等物　20,674

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社は、遊技機事業の単一セグメントにより構成されており、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　169,033.77円 １株当たり当期純利益金額　9,152.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　163,527.02円 １株当たり当期純損失金額　2,914.44円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額および１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,333	△738
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	2,333	△738
期中平均株式数（株）	254,955	253,338

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。